

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

## 9 条 の 会 ニュース

NO. 19 2008. 9

名称：筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

郵便振替口座番号：00120-4-501101

発行責任者：茅野徳治：TEL / FAX 029-857-6593

〒305-0023 つくば市上の室1829-1

### 新しい国際署名

### 「核兵器のない世界を」をすすめましょう。

別紙の署名は2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向け、核保有国に核兵器廃絶の「明確な約束」の実行を迫り、すべての国に核兵器禁止・廃絶条約の交渉開始を求めていくものです。世界中で世論を広げることこそが決定的であるとして、原水爆禁止2008年世界大会で決定され、呼びかけられたものです。

「つくばの研究所・大学関係9条の会」の世話人会では、核兵器廃絶は、憲法9条を守ることと同じ願いであるとして、会員が知り合いの方々に呼びかけて、署名を広げることとしました。皆様のご協力をお願いします。署名をされましたら、上記事務局へFax、郵送等でお送りください。

### つくばで原水爆禁止2008年世界大会

### ・ 科学者集会在開催されました。

原水爆禁止2008年世界大会・科学者集会は、「核兵器廃絶、恒久平和への思いを茨城・つくばから」をメインテーマに、去る8月1日に、つくば市つくば文化会館アルスホールで開催されました。本会は集会の成功のために筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会(学研労協)、日本科学者会議茨城支部とともに協力団体として尽くしました。

集会には日本各地の科学者に加え、ロシアのミーリヤ・カピロワ氏(チェリャビンスク核被害者団体議長)など海外からの参加者を含め、20都道府県から、111名の参加がありました。また、集会では海外からの特別報告を含め9つの報告にもとづき、全体でのべ18名が発言しました。

開会挨拶を実行委員長の田村 武夫氏(茨城大学名誉教授)(写真)がおこない、地球レベルで起こっている諸問題は人民の連帯・連携活動によって解決・克服していかなければならない。日本国憲法前文の平和的

生存権を共有することが、核兵器廃絶、恒久平和の思いを考える基本的な課題であると強調しました。

基調報告を「核兵器をめぐる危機とチャンスー核兵器と戦争のない世界に向けてー」と題して木村 朗氏(鹿児島大学・平和学)が行い、核戦争の危機が現実のものとなりかねない事態と、核廃絶のチャンスとなる可能性が同時進行している国際状況を示しました。また、日本への原爆投下を



正当化する「早期終戦・人命救済説」の欺瞞性を明らかにしました。核廃絶の実現のために、「確固たる政治的意思」とともにそれを支える市民からの運動が不可欠であると強調しました。

続いて、海外代表による特別報告として、ミーリヤ・カピロワ氏、ディンムクハメット・シャギアクメトフ氏が、南ウラルのチェリャビンスクにおける核兵器開発施設マヤクの3回の事故による483000人におよぶ放射能被爆の凄まじい実態を告発しました。そして、ロシアにおける被爆の実態をあらわした写真集を実行委員会に寄贈しました。

沢田昭二氏（元名古屋大学）が「被爆実態に即した原爆症認定基準へ」と題して、原爆症認定集団訴訟について、政府の政策の問題点を説明しました。そして、日本政府が裁判で敗北したにもかかわらず、いまだに残留放射線や内部被曝を無視していることを告発しました。

今野 宏氏（元横浜国立大学）は「原子力空母母港化問題とアメリカの世界戦略」と題して報告しました。今年5月の原子力空母「ジョージワシントン」の火災事故を分析し、決してぼや程度のものではなかったと説明しました。そして、政府は、原子力空母について肝心なことは軍事機密として明らかにしない「ファクトシート」をもって安全性は証明されたとしていると告発しました。

亀山 統一氏（日本科学者会議沖縄支部）は、「研究室から「日米同盟」が見える・聞こえる ―沖縄の軍事基地再編と私たちの取り組み―」と題して、米軍の海外駐留の10%が沖縄に集中しているとしてその実態を告発しました。1972年に日本国憲法を持つ日本に復帰して以後、ひとつも米軍基地が作られていない。普天間の辺野古移設についても、反対決議が県議会にあがっていると近況を報告しました。

日本科学者会議原研分会から「軍事が歪める原子力研究開発の現場」という報告があり、2001年のテロ特措法以後の、研究所での警備体制の異常な強化を告発しました。

岡田 安正氏（筑波研究学園都市研究所・大学関係九条の会）は「筑波研究学園都市での平和活動」と題して、1987年からの筑波研究学園都市での研究所平和宣言につい

てその経緯を報告し、さらに筑波研究学園都市研究所・大学関係九条の会の活動について説明しました。そして、宇宙基本法の成立と軍事化への動き、成果の秘密化について報告し、憲法9条を守って研究者の良心を発揮しているように訴えました。

水野 秧一郎氏（阿見平和の会、茨城県平和委員会）は、「茨城における日米共同訓練の強化」を報告しました。太平洋戦争末期には霞ヶ浦航空隊は特攻出撃の基地となり、現在、PAC-3の配備など基地強化の動きを報告しました。

これらの報告後、総合討論を行い5人が発言しました。北大の院生が学内で平和の集会を240人の参加で成功させたことを報告しました。また、日本では原発がプルトニウムを生産しているため、ロケットの軍事化で核ミサイルを作る潜在力があることが指摘されました。また、被爆者認定闘争では法律改訂の要求が重要である。原子力空母問題では安保体制、米国の軍事戦略の分析が重要であるとの指摘もありました。（岡田安正）

## カンパありがとうございました！

前号でお願いした第二次カンパの訴えに、多くの方々から117,000円のカンパが寄せられました。

紙上をお借りしてお礼申し上げます。

事務局担当 茅野

08年9月24日現在  
賛同者数 820名(0名)  
( )内は前号以降の増加数

## 事務局だより

○本会では「筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会アピール」への賛同署名を広くお願いしています。

[http://peace.arrow.jp/tsc/i\\_home.php](http://peace.arrow.jp/tsc/i_home.php)  
にアクセスしてください

○「会」へのお問い合わせは

・茅野徳治：電話・Fax：029-857-6593

・e-mail：

岡田安正 spc873x9@comet.ocn.ne.jp

堀田博之 zkodaly@nifty.com

